平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社　大分銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　８３９２　（ＵＲＬ　http://www.oitabank.co.jp/）
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）姫野昌治
問合せ先責任者　（役職名）総合企画部長　（氏名）児玉雅紀　ＴＥＬ　(097)534－1111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日　特定取引勘定設置の有無　：無
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有(証券アナリスト、機関投資家向け)

（百万円未満切捨て）

１．平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,769	△4.7	12,016	13.0	6,013	16.1
22年3月期	61,649	△4.7	10,631	—	5,179	—

（注）包括利益　23年3月期　2,851百万円（△86.0%）　22年3月期　20,430百万円（—%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.27	―――	4.6	0.4	20.4
22年3月期	32.56	―――	4.5	0.4	17.2

（参考）持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注1）	１株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）（注2）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,737,641	138,895	4.8	777.35	（速報値）12.15
22年3月期	2,718,924	137,791	4.8	763.19	11.49

（参考）自己資本　23年3月期　131,343百万円　22年3月期　130,807百万円

（注）1.「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
2.「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	40,506	△38,143	△1,752	38,164
22年3月期	36,521	△54,518	19,649	37,567

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	942	18.4	0.8
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,028	17.0	0.8
24年3月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00		24.4	

３．平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	28,200	△4.9	3,500	△47.3	2,100	△44.6	12.31
通期	56,300	△4.2	7,100	△40.9	4,200	△30.2	24.63

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　有
②　①以外の変更　無

（注）詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23 年 3 月期	171,436,342 株	22 年 3 月期	171,436,342 株
② 期末自己株式数	23 年 3 月期	2,473,098 株	22 年 3 月期	40,876 株
③ 期中平均株式数	23 年 3 月期	170,495,149 株	22 年 3 月期	159,038,627 株

（参考）個別業績の概要

１．平成 23 年 3 月期の個別業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1)個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	49,248	△5.0	10,444	15.9	5,649	17.3
22 年 3 月期	51,818	△4.8	9,015	―	4,815	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	33.13	―
22 年 3 月期	30.28	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注 1）	１株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）（注 2）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	2,719,288	127,858	4.7	756.72	（速報値）11.48
22 年 3 月期	2,697,844	127,682	4.7	744.96	10.94

（参考）自己資本　平成 23 年 3 月期　127,858 百万円　平成 22 年 3 月期　127,682 百万円

（注）1.「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2.「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

２．平成 24 年 3 月期の個別業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	23,800	△4.5	3,000	△48.7	1,900	△47.4	11.14
通　期	47,400	△3.8	6,100	△41.6	4,000	△29.2	23.46

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、Ｐ．３「１．経営成績（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

平成 22 年度の国内経済は、輸出と個人消費を牽引役として緩やかな持ち直し基調が続いていました。しかしながら、秋口以降は新興国需要や経済政策による自動車販売の勢いが鈍り、輸出や生産が頭打ちとなったことから足踏み状態となり、10～12 月期の実質ＧＤＰは前期比▲0.3％（年率▲1.3％）となりました。平成 22 年末からは対米、対ＥＵなどの輸出に持ち直しの動きがみられ、輸出の持ち直しをうけて生産も回復傾向となりました。そのような中で、東日本大震災が発生し、短期的には生産を中心に経済活動に大きな影響が及ぶことが必至の情勢となりました。しかし一方で復興需要も見込まれることから、平成 23 年度の秋以降には生産等も回復し、実質ＧＤＰは再びプラスに転じるとの見方も出ております。

金融面では、日本銀行は 10 月５日の金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標を従来の「年 0.1％前後」から「０～0.1％」に引き下げました。これにより平成 18 年７月以来４年３カ月ぶりに事実上の「ゼロ金利政策」が復活しました。

県内経済は、年度当初は海外景気の回復や政策効果等を背景に生産活動や移輸出が上向き、公共工事も増勢基調で推移しました。個人消費は総じて力強さには欠けましたが、エコポイント制度やエコカー補助金の効果により家電販売や自動車販売が好調に推移し、夏場には猛暑効果や住宅投資の下げ止まりがみられる等、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、年度後半に入ると海外景気の減速や政策効果の剥落、円高等の影響から生産は横ばい圏内の動きを続け、個人消費は弱含み、雇用の改善も足踏みとなる等、持ち直しの動きが弱まりました。平成 21 年春を底に緩やかな持ち直しの動きにあった県内経済は、踊り場の様相となっています。また、東日本大震災の影響については、短期的には製造業における減産、建設投資に係る資材不足や消費者の買い控え等が予想されます。更に原発問題による風評リスクにより観光面への影響が続くことが懸念されます。

企業倒産は、景気対応緊急保証制度や雇用調整助成金制度、中小企業金融円滑化法といった政府の中小企業支援策の効果から倒産件数は前年と比べ大幅に減少しました。負債総額も、大型倒産の発生がなく減少傾向にあり小康状態が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前年同期比 28 億 80 百万円減少し、587 億 69 百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少により、前年同期比 42 億 64 百万円減少し、467 億 53 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 13 億 85 百万円増加し、120 億 16 百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比８億 34 百万円増加し、60 億 13 百万円となりました。

（セグメント別業績の概況）

銀行業務では、経常収益は、貸出金利息の減少により、前年同期比 25 億 94 百万円減少し、493 億 38 百万円となりました。経常費用のうち貸倒引当金繰入額が減少したことにより、セグメント利益は前年同期比 13 億 95 百万増加し、105 億 30 百万円となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比２億 39 百万円減少し、85 億 87 百万円となりました。経常費用のうち上記に伴うリース原価が減少したことにより、セグメント利益は前年同期比 71 百万円増加し、５億 37 百万円となりました。

銀行業務、リース業務を除くその他の経常収益は、受取利息や受取保証料等の減少により前年同期比 56 百万円減少し、25 億 85 百万円となりました。経常費用のうち貸倒引当金繰入額が減少したことにより、セグメント利益は前年同期比４億５百万円増加し、８億 26 百万円となりました。

（次期の見通し）

東日本大震災の発生による生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しています。しかしながら、一方で復興需要により、平成 23 年度の秋以降には生産等も回復するという見方もあることから、平成 24 年３月末の日経平均株価を 10,000 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間 18 億円、単体ベースで年間 15 億円と見込んでおります。

当行グループの平成 23 年度の業績につきましては、経常収益 563 億円、経常利益 71 億円、当期純利益 42 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 474 億円、経常利益 61 億円、当期純利益 40 億円を予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債等の状況）

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前年同期比 211 億円増加し、２兆 4,853 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、前年同期比 194 億円増加し、１兆 6,797 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、前年同期比 291 億円増加し、8,552 億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めました結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前年同期比 119 億円増加し、4,000 億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの増加等により、前年同期比 39 億 85 百万円増加し、405 億６百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ･フローは、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比 163 億 75 百万円増加しましたが、381 億 43 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ･フローは、前年の増資による株式の交付による収入と、劣後特約付借入れによる収入の減少により、前年同期比 214 億１百万円減少し、17 億 52 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比５億 97 百万円増加し、381 億 64 百万円となりました。

（自己資本比率（国内基準））

連結自己資本比率は、12.15％（速報値）となり前年同期比 0.66％上昇しました。

また、当行単体では、11.48％（速報値）となり前年同期比 0.54％上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

②平成 23 年３月期の配当につきましては、平成 22 年３月期と同様に１株当り年間配当金６円（うち中間配当金３円）とさせていただきました。

③また、平成 24 年３月期の配当につきましても、平成 23 年３月期と同様に１株当り年間配当金６円（うち中間配当金３円）とさせていただく予定です。

④内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒になって地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

（２）目標とする経営指標

目標とする経営指標については、新中期経営計画の最終年度となる平成 23 年３月期決算は、５項目すべてにおいて目標を達成することができました。

	平成 23 年３月期 目標	平成 23 年３月期 実績
コア業務純益*1（収益性）	114 億円	126 億円
当期純利益（収益性）	26 億円	56 億円
ＲＯＥ（収益性）	2.75％	5.20％
ＯＨＲ *2（効率性） （コア業務粗利益経費率）	72.2％	69.8％
自己資本比率（安全性）	9.00％	11.48％

＊1 コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券５勘定尻

債券５勘定尻 ＝（国債等債券売却益－売却損）＋（国債等債券償還益－償還損）－（国債等債券償却）

＊2 コア業務粗利益 ＝ 業務粗利益－債券５勘定尻

（３）中長期的な経営戦略

「中期経営計画 2011」（平成 23 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）

地域金融機関を取り巻く環境は、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、勝ち残り競争は熾烈さを増しております。当行では、激変する経営環境に的確かつ迅速に対応するため、平成 23 年４月より「中期経営計画 2011」に取組んでおります。

「中期経営計画 2011」においては、「地域密着型金融の実践」を基本方針とし、その基本方針を支える３つの柱である「人財力・組織力の強化」、「経営体質の強化」、「営業基盤の強化」の各種施策に全行一丸となって取り組んでまいります。

当行は、お客さまとのリレーションを更に強固なものとし、事業の発展や生活への支援に積極的に取組むことを通じて、当行自らも収益力を強化し、磐石な経営基盤を確立していく所存です。

①「人財力・組織力の強化」
お客さまから必要とされる銀行員を育成するためＯＪＴ推進体制を強化すると共に、チャレンジする風土を醸成します。
②「経営体質の強化」
業務の効率化や収益管理体制の確立を推進すると共に、システム共同化への対応を行います。
③「営業基盤の強化」
地域全体の活性化に繋がる営業活動を行い、お客さまが感動するサービスを提供します。またそのための体制整備を行います。

なお、「中期経営計画 2011」の目標については、下表の通りです。

	平成 24 年 3 月期 目標	平成 25 年 3 月期 目標	平成 26 年 3 月期 目標
コア業務純益*1（収益性）	87 億円	90 億円	108 億円
ＲＯＥ（収益性）	3.6%	3.6%	4.5%
ＯＨＲ *2（効率性） （コア業務粗利益経費率）	78.0%	77.6%	74.8%
自己資本比率（安全性）	11.4%	11.7%	12.1%

＊1 コア業務純益　＝ 業務純益　＋ 一般貸倒引当金繰入額　－ 債券５勘定尻
債券５勘定尻　＝（国債等債券売却益－売却損）＋（国債等債券償還益－償還損）－（国債等債券償却）
＊2 コア業務粗利益 ＝ 業務粗利益－債券５勘定尻

（４）対処すべき課題

平成 22 年度については、「新中期経営計画」の諸施策に全行を挙げて取組んだ結果、56 億円の黒字計上を果すことができました。平成 23 年度からは、「中期経営計画 2011」に掲げる「高付加価値追求型」の金融サービスである「地域密着化戦略」を実践し、しっかりと利益をあげる基盤を作り上げてまいります。

また、東日本大震災による影響が、これから、県内経済やお取引先に及んでくる可能性がありますが、地域金融機関としての使命である県内経済の活性化やお取引先への支援をしっかりと実践していく所存です。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	40,584	40,222
コールローン及び買入手形	112,000	82,000
買入金銭債権	5,243	5,838
商品有価証券	154	26
金銭の信託	5,765	4,782
有価証券	826,150	855,254
貸出金	1,660,341	1,679,742
外国為替	3,886	3,691
リース債権及びリース投資資産	15,357	14,688
その他資産	21,591	21,994
有形固定資産	39,555	38,926
建物	6,942	6,617
土地	27,790	27,816
リース資産	11	24
建設仮勘定	44	91
その他の有形固定資産	4,766	4,376
無形固定資産	3,238	3,205
ソフトウエア	3,119	3,087
その他の無形固定資産	118	118
繰延税金資産	12,909	13,374
支払承諾見返	25,479	24,659
貸倒引当金	△53,333	△50,767
資産の部合計	2,718,924	2,737,641
負債の部		
預金	2,341,950	2,372,681
譲渡性預金	122,201	112,637
コールマネー及び売渡手形	23,260	19,956
借用金	26,102	24,291
外国為替	108	37
その他負債	20,894	22,824
賞与引当金	925	1,064
役員賞与引当金	50	54
退職給付引当金	10,129	10,179
役員退職慰労引当金	513	584
睡眠預金払戻損失引当金	1,482	1,807
再評価に係る繰延税金負債	7,969	7,914
負ののれん	67	52
支払承諾	25,479	24,659
負債の部合計	2,581,133	2,598,746
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	79,868	84,932
自己株式	△29	△740
株主資本合計	110,182	114,536
その他有価証券評価差額金	11,239	7,766
繰延ヘッジ損益	△479	△743
土地再評価差額金	9,864	9,784
その他の包括利益累計額合計	20,624	16,807
少数株主持分	6,984	7,551
純資産の部合計	137,791	138,895
負債及び純資産の部合計	2,718,924	2,737,641

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月　1日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月　1日 至　平成23年３月31日）
経常収益	61,649	58,769
資金運用収益	42,428	40,858
貸出金利息	31,300	29,911
有価証券利息配当金	10,987	10,806
コールローン利息及び買入手形利息	109	113
債券貸借取引受入利息	6	5
預け金利息	2	1
その他の受入利息	22	21
役務取引等収益	7,803	7,706
その他業務収益	8,638	8,451
その他経常収益	2,779	1,753
経常費用	51,017	46,753
資金調達費用	4,984	3,608
預金利息	3,472	2,251
譲渡性預金利息	622	428
コールマネー利息及び売渡手形利息	184	87
借用金利息	278	363
その他の支払利息	426	477
役務取引等費用	1,658	1,502
その他業務費用	7,460	6,931
営業経費	30,947	31,620
その他経常費用	5,967	3,090
貸倒引当金繰入額	3,015	－
その他の経常費用	2,951	3,090
経常利益	10,631	12,016
特別利益	4	1,114
固定資産処分益	1	1
貸倒引当金戻入益	－	1,054
償却債権取立益	3	58
特別損失	876	333
固定資産処分損	60	101
減損損失	816	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	127
税金等調整前当期純利益	9,760	12,796
法人税、住民税及び事業税	3,903	4,141
法人税等調整額	105	2,058
法人税等合計	4,008	6,199
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,597
少数株主利益	572	583
当期純利益	5,179	6,013

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,481
繰延ヘッジ損益	－	△264
その他の包括利益合計	－	△3,745
包括利益	－	2,851
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	2,277
少数株主に係る包括利益	－	574

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	19,598
当期変動額		
増資による株式の交付	4,598	－
当期変動額合計	4,598	－
当期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
前期末残高	5,983	10,745
当期変動額		
増資による株式の交付	4,761	－
自己株式の処分	△2	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	4,761	－
当期末残高	10,745	10,745
利益剰余金		
前期末残高	75,154	79,868
当期変動額		
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	5,179	6,013
土地再評価差額金の取崩	479	80
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	4,713	5,064
当期末残高	79,868	84,932
自己株式		
前期末残高	△973	△29
当期変動額		
増資による株式の交付	950	－
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	4	61
当期変動額合計	944	△710
当期末残高	△29	△740
株主資本合計		
前期末残高	95,164	110,182
当期変動額		
増資による株式の交付	10,310	－
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	5,179	6,013
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	1	59
土地再評価差額金の取崩	479	80
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	15,017	4,353
当期末残高	110,182	114,536

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,283	11,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,522	△3,472
当期変動額合計	14,522	△3,472
当期末残高	11,239	7,766
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△608	△479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△264
当期変動額合計	128	△264
当期末残高	△479	△743
土地再評価差額金		
前期末残高	10,343	9,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	△80
当期変動額合計	△479	△80
当期末残高	9,864	9,784
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,451	20,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,172	△3,816
当期変動額合計	14,172	△3,816
当期末残高	20,624	16,807
少数株主持分		
前期末残高	6,041	6,984
当期変動額		
増資による株式の交付	350	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	566
当期変動額合計	942	566
当期末残高	6,984	7,551
純資産合計		
前期末残高	107,658	137,791
当期変動額		
増資による株式の交付	10,661	－
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	5,179	6,013
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	1	59
土地再評価差額金の取崩	479	80
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,764	△3,249
当期変動額合計	30,132	1,103
当期末残高	137,791	138,895

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,760	12,796
減価償却費	3,665	3,321
減損損失	816	104
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減（△）	△4,907	△2,566
賞与引当金の増減額（△は減少）	△124	139
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	133	50
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	71
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	939	325
資金運用収益	△42,428	△40,858
資金調達費用	4,984	3,608
有価証券関係損益（△）	1,408	1,221
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△72	2
為替差損益（△は益）	4	14
固定資産処分損益（△は益）	58	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	127
商品有価証券の純増（△）減	26	128
貸出金の純増（△）減	△499	△19,401
預金の純増減（△）	68,720	30,731
譲渡性預金の純増減（△）	26,255	△9,563
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△348	△1,810
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△281	959
コールローン等の純増（△）減	△30,255	29,404
コールマネー等の純増減（△）	△39,155	△3,304
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,095	669
外国為替（資産）の純増（△）減	458	195
外国為替（負債）の純増減（△）	81	△70
資金運用による収入	42,442	41,458
資金調達による支出	△4,956	△3,979
その他	2,192	△143
小計	40,006	43,720
法人税等の支払額	△3,485	△3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,521	40,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△157,284	△192,786
有価証券の売却による収入	10,968	21,575
有価証券の償還による収入	93,814	134,634
金銭の信託の増加による支出	△1,000	－
金銭の信託の減少による収入	1,365	945
有形固定資産の取得による支出	△2,089	△1,754
無形固定資産の取得による支出	△606	△1,162
有形固定資産の売却による収入	312	405
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,518	△38,143

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	－
増資による株式の交付による収入	10,610	－
配当金の支払額	△942	△1,028
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
リース債務の返済による支出	△2	△4
自己株式の取得による支出	△10	△772
自己株式の売却による収入	1	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,649	△1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,648	596
現金及び現金同等物の期首残高	35,918	37,567
現金及び現金同等物の期末残高	37,567	38,164

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理基準に関する会計基準の適用

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 14 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 141 百万円減少しております。

②表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第５号平成 21 年３月 24 日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

③追加情報

（包括利益の表示に関する会計基準）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号平成 22 年６月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（従業員持株ＥＳＯＰ信託）

当行は平成 22 年 11 月 10 日開催の取締役会決議にもとづいて、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」といいます。）を導入し、同年 11 月 15 日に信託契約を締結いたしました。

ＥＳＯＰ信託による当行株式の取得・処分については、当行がＥＳＯＰ信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とＥＳＯＰ信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ＥＳＯＰ信託が所有する当行株式については連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理しております。また、ＥＳＯＰ信託の資産及び負債並びに費用については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日）

１．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	14,678 百万円
その他有価証券評価差額金	14,549 百万円
繰延ヘッジ損益	128 百万円

２．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	20,430 百万円
親会社株主に係る包括利益	19,831 百万円
少数株主に係る包括利益	599 百万円

（セグメント情報等）

１．事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または全社	連結
Ⅰ 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	51,671	8,066	1,911	61,649	—	61,649
(2)セグメント間の内部経常収益	260	760	730	1,751	(1,751)	—
計	51,932	8,826	2,641	63,400	(1,751)	61,649
経常費用	42,797	8,360	2,220	53,378	(2,360)	51,017
経常利益	9,135	466	421	10,022	608	10,631
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,697,226	23,765	12,120	2,733,113	(14,188)	2,718,924
減価償却費	3,226	399	39	3,665	—	3,665
減損損失	816	—	—	816	—	816
資本的支出	2,554	96	42	2,693	—	2,693

（注）１．業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。
２．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．所在地別セグメント情報
前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

３．国際業務経常収益
前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

４．セグメント情報
（１）報告セグメントの概要
当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。
したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の２つを報告セグメントとしております。

（２）報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

（３）報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,671	8,066	59,737	1,911	61,649	―	61,649
セグメント間の内部経常収益	260	760	1,021	730	1,751	(1,751)	―
計	51,932	8,826	60,759	2,641	63,400	(1,751)	61,649
セグメント利益	9,135	466	9,601	421	10,022	608	10,631
セグメント資産	2,697,226	23,765	2,720,992	12,120	2,733,113	(14,188)	2,718,924
その他の項目							
減価償却費	3,226	399	3,626	39	3,665	―	3,665
資金運用収益	41,607	17	41,625	1,216	42,841	(413)	42,428
資金調達費用	4,846	263	5,109	28	5,138	(154)	4,984
減損損失	816	―	816	―	816	―	816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,554	102	2,656	33	2,690	(34)	2,655

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額は、以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額608百万円は、セグメント間取引消去であります。
（２）セグメント資産の調整額△14,188百万円は、セグメント間取引消去であります。
（３）資産運用収益の調整額△413百万円は、セグメント間取引消去であります。
（４）資金調達費用の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去であります。
（５）有形固定資産及び無形固定資産の増加額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,130	7,783	56,914	1,855	58,769	―	58,769
セグメント間の内部経常収益	207	804	1,012	729	1,742	(1,742)	―
計	49,338	8,587	57,926	2,585	60,511	(1,742)	58,769
セグメント利益	10,530	537	11,067	826	11,894	121	12,016
セグメント資産	2,718,670	21,999	2,740,670	12,645	2,753,316	(15,674)	2,737,641
その他の項目							
減価償却費	2,919	358	3,278	43	3,321	―	3,321
資金運用収益	40,083	14	40,097	1,147	41,245	(387)	40,858
資金調達費用	3,494	214	3,708	10	3,719	(111)	3,608
減損損失	104	―	104	―	104	―	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,867	123	2,990	10	3,001	(16)	2,984

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額は、以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額121百万円は、セグメント間取引消去であります。
（２）セグメント資産の調整額△15,674百万円は、セグメント間取引消去であります。
（３）資産運用収益の調整額△387百万円は、セグメント間取引消去であります。
（４）資金調達費用の調整額△111百万円は、セグメント間取引消去であります。
（５）有形固定資産及び無形固定資産の増加額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

（追加情報）
当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

５．関連情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
（１）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,911	11,211	17,646	58,769

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（２）地域ごとの情報
①経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
②有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

６．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	104	―	104	―	104

７．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

８．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成22年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券（平成22年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,006	3,013	7
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	533	544	11
	その他	―	―	―
	小計	3,539	3,557	18
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	50	49	△ 0
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	50	49	△ 0
合　計		3,589	3,607	18

３．その他有価証券（平成22年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,269	22,905	11,363
	債券	510,857	500,843	10,013
	国債	180,553	177,806	2,747
	地方債	126,180	122,602	3,577
	短期社債	―	―	―
	社債	204,122	200,434	3,687
	その他	90,196	88,651	1,545
	小計	635,323	612,400	22,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,616	11,289	△ 1,672
	債券	96,677	97,706	△ 1,028
	国債	67,151	67,937	△ 786
	地方債	4,641	4,671	△ 29
	短期社債	―	―	―
	社債	24,884	25,096	△ 212
	その他	76,453	78,191	△ 1,738
	小計	182,747	187,186	△ 4,439
合　計		818,070	799,587	18,483

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,860	299	481
債券	3,888	20	―
国債	―	―	―
地方債	1,100	―	―
短期社債	―	―	―
社債	2,788	20	―
その他	4,036	21	305
合　計	9,785	341	786

６．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

７．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、543百万円（株式543百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50％程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っています。

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成23年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券（平成23年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,555	1,563	7
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	279	282	3
	その他	―	―	―
	小計	1,834	1,845	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,397	1,392	△ 5
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	1,397	1,392	△ 5
合　計		3,232	3,238	5

３．その他有価証券（平成23年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,457	15,138	8,318
	債券	520,673	511,629	9,043
	国債	200,591	198,170	2,421
	地方債	118,691	115,389	3,301
	短期社債	―	―	―
	社債	201,390	198,070	3,320
	その他	107,649	106,222	1,427
	小計	651,779	632,990	18,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,406	17,424	△ 3,017
	債券	112,386	113,424	△ 1,037
	国債	83,668	84,370	△ 702
	地方債	7,465	7,551	△ 85
	短期社債	―	―	―
	社債	21,253	21,502	△ 248
	その他	69,196	71,327	△ 2,131
	小計	195,989	202,176	△ 6,186
合　計		847,769	835,166	12,602

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）
該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,857	140	1,098
債券	5,997	69	1
国債	2,541	39	―
地方債	1,300	―	―
短期社債	―	―	―
社債	2,156	29	1
その他	13,758	182	52
合　計	21,613	392	1,151

６．保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

７．減損処理を行った有価証券
有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、219百万円（株式219百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50％程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っています。

（その他有価証券評価差額金）
Ⅰ　前連結会計年度
○その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	18,483
その他有価証券	18,483
（△）繰延税金負債	7,247
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	11,235
（△）少数株主持分相当額	△ 3
その他有価証券評価差額金	11,239

Ⅱ　当連結会計年度
○その他有価証券評価差額金（平成23年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	12,602
その他有価証券	12,602
（△）繰延税金負債	4,848
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,754
（△）少数株主持分相当額	△ 12
その他有価証券評価差額金	7,766

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	円	763.19	777.35
１株当たり当期純利益金額	円	32.56	35.27

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成22年３月31日	当連結会計年度末 平成23年３月31日
純資産の部の合計額	百万円	137,791	138,895
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,984	7,551
（うち少数株主持分）	百万円	6,984	7,551
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,807	131,343
１株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	171,395	168,963

２．１株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ＥＳＯＰ信託が所有する自己株式（当連結会計年度末2,415千株）を控除し算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益	百万円	5,179	6,013
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,179	6,013
普通株式の期中平均株式数	千株	159,038	170,495

４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

５．１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ＥＳＯＰ信託が所有する自己株式（当連結会計年度893千株）を控除し算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	38,468	39,459
現金	29,394	29,494
預け金	9,074	9,965
コールローン	112,000	82,000
買入金銭債権	5,243	5,838
商品有価証券	154	26
商品国債	90	21
商品地方債	64	5
金銭の信託	5,765	4,782
有価証券	823,276	852,493
国債	247,705	284,259
地方債	130,822	126,156
社債	229,463	222,856
株式	46,745	40,774
その他の証券	168,539	178,446
貸出金	1,666,432	1,686,388
割引手形	11,820	12,019
手形貸付	96,709	94,900
証書貸付	1,383,247	1,402,225
当座貸越	174,655	177,243
外国為替	3,886	3,691
外国他店預け	3,825	3,642
買入外国為替	18	13
取立外国為替	42	35
その他資産	15,697	16,203
未収収益	5,295	4,450
金融派生商品	475	700
その他の資産	9,926	11,051
有形固定資産	37,200	36,957
建物	6,000	5,732
土地	26,993	27,018
リース資産	1,211	1,168
建設仮勘定	44	91
その他の有形固定資産	2,950	2,945
無形固定資産	3,138	3,107
ソフトウエア	3,027	2,996
その他の無形固定資産	111	111
繰延税金資産	11,314	11,770
支払承諾見返	25,262	24,473
貸倒引当金	△49,996	△47,904
資産の部合計	2,697,844	2,719,288

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	2,346,688	2,379,224
当座預金	74,465	75,270
普通預金	1,209,801	1,269,751
貯蓄預金	36,236	34,640
通知預金	2,615	3,603
定期預金	955,882	940,288
定期積金	9,420	9,154
その他の預金	58,267	46,514
譲渡性預金	122,201	112,637
コールマネー	23,260	19,956
借用金	16,205	16,250
借入金	16,205	16,250
外国為替	108	37
売渡外国為替	86	14
未払外国為替	21	23
その他負債	15,622	17,538
未決済為替借	48	11
未払法人税等	1,750	2,512
未払費用	3,425	3,104
前受収益	1,031	967
給付補てん備金	11	5
金融派生商品	2,107	2,965
リース債務	1,211	1,168
資産除去債務		181
その他の負債	6,036	6,621
賞与引当金	854	969
役員賞与引当金	50	54
退職給付引当金	9,985	10,025
役員退職慰労引当金	471	539
睡眠預金払戻損失引当金	1,482	1,807
再評価に係る繰延税金負債	7,969	7,914
支払承諾	25,262	24,473
負債の部合計	2,570,161	2,591,430
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	76,905	81,605
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	66,474	71,174
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	60,630	64,830
繰越利益剰余金	5,748	6,248
自己株式	△29	△740
株主資本合計	107,056	111,046
その他有価証券評価差額金	11,240	7,771
繰延ヘッジ損益	△479	△743
土地再評価差額金	9,864	9,784
評価・換算差額等合計	20,626	16,812
純資産の部合計	127,682	127,858
負債及び純資産の部合計	2,697,844	2,719,288

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	51,818	49,248
資金運用収益	41,624	40,103
貸出金利息	30,528	29,182
有価証券利息配当金	10,957	10,780
コールローン利息	109	113
債券貸借取引受入利息	6	5
預け金利息	1	0
その他の受入利息	21	21
役務取引等収益	7,274	7,165
受入為替手数料	3,294	3,166
その他の役務収益	3,980	3,998
その他業務収益	121	250
外国為替売買益	76	92
商品有価証券売買益	18	10
国債等債券売却益	25	146
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,798	1,728
株式等売却益	322	257
金銭の信託運用益	104	49
その他の経常収益	2,371	1,421
経常費用	42,803	38,804
資金調達費用	4,842	3,487
預金利息	3,477	2,252
譲渡性預金利息	622	428
コールマネー利息	184	87
借用金利息	133	241
金利スワップ支払利息	425	476
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,924	1,788
支払為替手数料	610	619
その他の役務費用	1,313	1,168
その他業務費用	311	186
国債等債券売却損	305	53
国債等債券償還損	－	79
金融派生商品費用	6	53
営業経費	29,740	30,358
その他経常費用	5,983	2,983
貸倒引当金繰入額	3,150	－
貸出金償却	1	0
株式等売却損	481	1,096
株式等償却	776	361
金銭の信託運用損	30	51
その他の経常費用	1,543	1,474
経常利益	9,015	10,444

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益	4	1,087
固定資産処分益	1	1
貸倒引当金戻入益	－	1,028
償却債権取立益	2	58
特別損失	875	333
固定資産処分損	59	100
減損損失	816	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	127
税引前当期純利益	8,143	11,199
法人税、住民税及び事業税	3,414	3,490
法人税等調整額	△86	2,058
法人税等合計	3,328	5,549
当期純利益	4,815	5,649

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	19,598
当期変動額		
増資による株式の交付	4,598	－
当期変動額合計	4,598	－
当期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,983	10,582
当期変動額		
増資による株式の交付	4,598	－
当期変動額合計	4,598	－
当期末残高	10,582	10,582
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△1
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	5,983	10,582
当期変動額		
増資による株式の交付	4,598	－
自己株式の処分	△2	△1
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	4,598	－
当期末残高	10,582	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,431	10,431
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	95	95
別途積立金		
前期末残高	84,630	60,630
当期変動額		
別途積立金の積立	－	4,200
別途積立金の取崩	△24,000	－
当期変動額合計	△24,000	4,200
当期末残高	60,630	64,830

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22,602	5,748
当期変動額		
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	4,815	5,649
別途積立金の積立	－	△4,200
別途積立金の取崩	24,000	－
土地再評価差額金の取崩	479	80
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	28,350	500
当期末残高	5,748	6,248
利益剰余金合計		
前期末残高	72,554	76,905
当期変動額		
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	4,815	5,649
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	479	80
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	4,350	4,700
当期末残高	76,905	81,605
自己株式		
前期末残高	△1,486	△29
当期変動額		
増資による株式の交付	1,464	－
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	4	61
当期変動額合計	1,457	△710
当期末残高	△29	△740
株主資本合計		
前期末残高	92,051	107,056
当期変動額		
増資による株式の交付	10,661	－
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	4,815	5,649
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	1	59
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	479	80
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	15,005	3,989
当期末残高	107,056	111,046

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,271	11,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,512	△3,469
当期変動額合計	14,512	△3,469
当期末残高	11,240	7,771
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△608	△479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△264
当期変動額合計	128	△264
当期末残高	△479	△743
土地再評価差額金		
前期末残高	10,343	9,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	△80
当期変動額合計	△479	△80
当期末残高	9,864	9,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,464	20,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,162	△3,813
当期変動額合計	14,162	△3,813
当期末残高	20,626	16,812
純資産合計		
前期末残高	98,515	127,682
当期変動額		
増資による株式の交付	10,661	－
剰余金の配当	△942	△1,028
当期純利益	4,815	5,649
自己株式の取得	△10	△772
自己株式の処分	1	59
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	479	80
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,162	△3,813
当期変動額合計	29,167	175
当期末残高	127,682	127,858

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役　員　の　異　動　に　つ　い　て

（平成２３年６月２４日付）

当行は、平成２３年５月１１日開催の取締役会において、下記のとおり、役員の異動について決議いたしました。

記

１．代表取締役の異動

該当ございません。

２．その他役員の異動

（１）新任取締役候補

衛　藤　秀　樹　（ 現　執行役員中津支店長 ）

（２）退任予定取締役

後　藤　哲　憲　（ 現　常務取締役 ）

高　橋　靖　周　（ 現　取締役相談役 ）

野々下郁夫　（ 現　取締役別府支店長 ）

（３）新任監査役候補

小　島　庸　匡　（ 現　小島公認会計士事務所代表 ）

（４）退任予定監査役

外　山　邦　夫　（ 現　非常勤監査役 ）

（５）昇格予定取締役

＜ 新役職名 ＞	＜ 氏　名 ＞	＜ 現役職名 ＞
常務取締役	髙　原　一　誠	（ 現　取締役本店営業部長 ）

以　上

新任取締役候補略歴

衛藤（えとう）秀樹（ひでき）

生年月日　昭和３２年１月２３日

出 身 地　大分県

学　　歴　昭和５５年　３月　大分大学経済学部卒業

職　　歴　昭和５５年　４月　大分銀行入行

平成１４年　８月　洞門支店長

平成１６年　４月　明野支店長

平成２０年　３月　臼杵支店長

平成２１年　３月　中津支店長

平成２２年　９月　執行役員中津支店長　（現職）

新任監査役候補略歴

小島庸匡（こじまつねまさ）

生年月日　昭和１９年３月１日

出 身 地　大阪府

学　　歴　昭和４１年　３月　関西学院大学商学部卒業

職　　歴　昭和４４年　１月　監査法人中央会計事務所 入所

昭和４６年　３月　公認会計士登録

昭和５８年　７月　監査法人中央会計事務所代表社員 就任

平成　９年　７月　監査法人中央会計事務所福岡事務所長 就任

平成１９年　７月　監査法人中央会計事務所 退職

平成１９年　８月　小島公認会計士事務所開設、代表就任（現職）

以　上

平成22年度
決算説明資料

地域をみつめ 未来をみつめ
大分銀行

【　目　　次　】

Ⅰ　平成23年３月期決算のダイジェスト

１．損益状況　単・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２．資産・負債の状況　単・・・・・・・・・・・・・・・・4
３．不良債権の状況　単・・・・・・・・・・・・・・・・6

Ⅱ　平成23年３月期決算の概要

１．損益状況　単・・・・・・・・・・・・・・・・・7
〃　連・・・・・・・・・・・・・・・・8
２．業務純益　単
３．利鞘　単・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．有価証券関係損益　単
５．自己資本比率（国内基準）　単・連・・・・・・・・・・・・・・・10
６．ＲＯＥ　単

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連・・・・・・・・・・・・・・・11
２．貸倒引当金等の状況　単・連・・・・・・・・・・・・・・・12
３．リスク管理債権に対する引当率　単・連
４．金融再生法開示債権等　単・・・・・・・・・・・・・・・・13
５．　〃　連・・・・・・・・・・・・・・・・14
部分直接償却を実施した場合の状況　単・・・・・・・・・・・・・・・15
６．業種別貸出状況等　―・・・・・・・・・・・・・・・・16
⑴ 業種別貸出金　単
⑵ 業種別リスク管理債権　単
⑶ 業種別金融再生法開示債権　単
⑷ 消費者ローン残高　単・・・・・・・・・・・・・・・・17
⑸ 中小企業等貸出残高及び貸出比率　単
７．預金、貸出金の残高　単
８．役職員数及び店舗数　単
９．業績等予想　単・・・・・・・・・・・・・・・・18
10．平成22年度のバルクセール実績と今後の計画　単
11．平成22年度の債権放棄の金額及び放棄先　単
12．系列ノンバンク向け融資残高　単
13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について　単
14．自己査定結果について　単
15．貸出関係　単・・・・・・・・・・・・・・・・19
16．不良債権について　単・・・・・・・・・・・・・・・・20
⑴ 処理損失　単・連
⑵ 最終処理と新規発生　単
⑶ 金融支援　単
⑷ 債務者区分ごとの引当額と引当率　単・・・・・・・・・・・・・・・・21
17．保有株式について　―
⑴ 保有株式　単
⑵ 減損処理基準　単

《参考資料》

当行の地域貢献に関する開示情報（抜粋）　単・・・・・・・・・・・・・・・・22

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅰ.平成23年３月期決算のダイジェスト

１．損益状況

【単体】

（百万円）

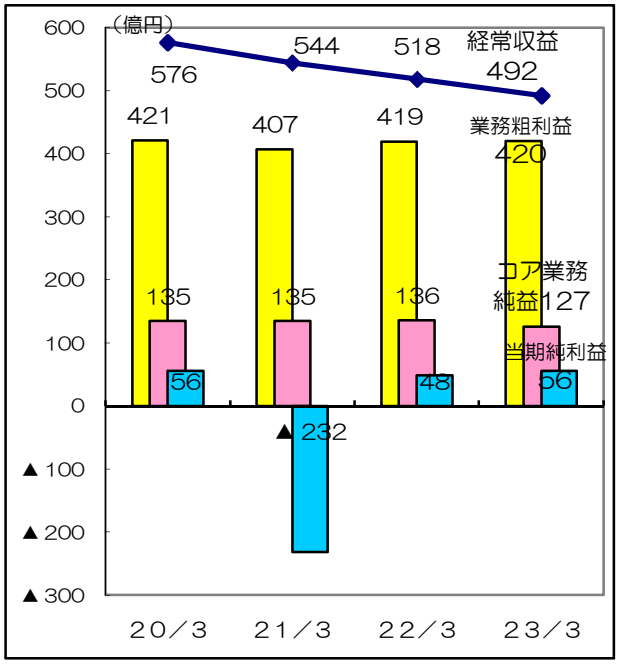
	項番	23年３月期	22年３月期比 増減率	22年３月期比 金　額	22年３月期
経常収益	1	49,248	△ 5.0%	△ 2,570	51,818
業務粗利益	2	42,063		112	41,951
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	3	(42,049)		(△ 182)	(42,231)
資金利益	4	36,622		△ 169	36,791
役務取引等利益	5	5,376		26	5,350
その他業務利益	6	64		254	△ 190
(うち国債等債券損益)	7	(14)		(293)	(△ 279)
経　費 (除く臨時処理分)	8	29,359		742	28,617
業務純益(一般貸倒繰入前)	9	12,704	△ 4.7%	△ 629	13,333
コア業務純益	10	12,690	△ 6.8%	△ 923	13,613
①一般貸倒引当金繰入額	11	―		2,246	△ 2,246
業務純益	12	12,704	△ 18.5%	△ 2,876	15,580
臨時損益	13	△ 2,254		4,300	△ 6,554
②不良債権処理額	14	79		△ 5,293	5,372
③特定海外債権引当勘定繰入	15	―		―	―
(貸倒償却引当費用①+②+③)	16	79		△ 3,046	3,125
株式等関係損益	17	△ 1,199		△ 264	△ 935
その他臨時損益	18	△ 975		△ 728	△ 247
経常利益	19	10,444	15.9%	1,429	9,015
特別損益	20	754		1,625	△ 871
うち貸倒引当金戻入益	21	1,028		1,028	―
うち減損損失	22	104		△ 712	816
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	127		127	―
税引前当期純利益	24	11,199	37.5%	3,056	8,143
当期純利益	25	5,649	17.3%	834	4,815

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（１）業績サマリー

- 経常収益は、貸出金利息の減少により、４９２億円、前期対比２６億円の減収となりました。（３期連続の減収）
- 業務純益は、前期にあった一般貸倒引当金の取崩しがなくなったことを主因に、前期対比２８億円減少し、１２７億円となりました。また、コア業務純益も経費の増加により、前期対比９億円減少し、１２７億円となりました。
- 経常利益は、経常収益の減少を経常費用の減少が上回ったことにより、前期対比１４億円増加し、１０４億円となりました。
- 経常収益は減少したものの、経常利益は増加したため、当期は2期連続の減収増益となりました。
- 当期純利益も、経常利益の増加により、前期対比８億円増加の５６億円となりました。

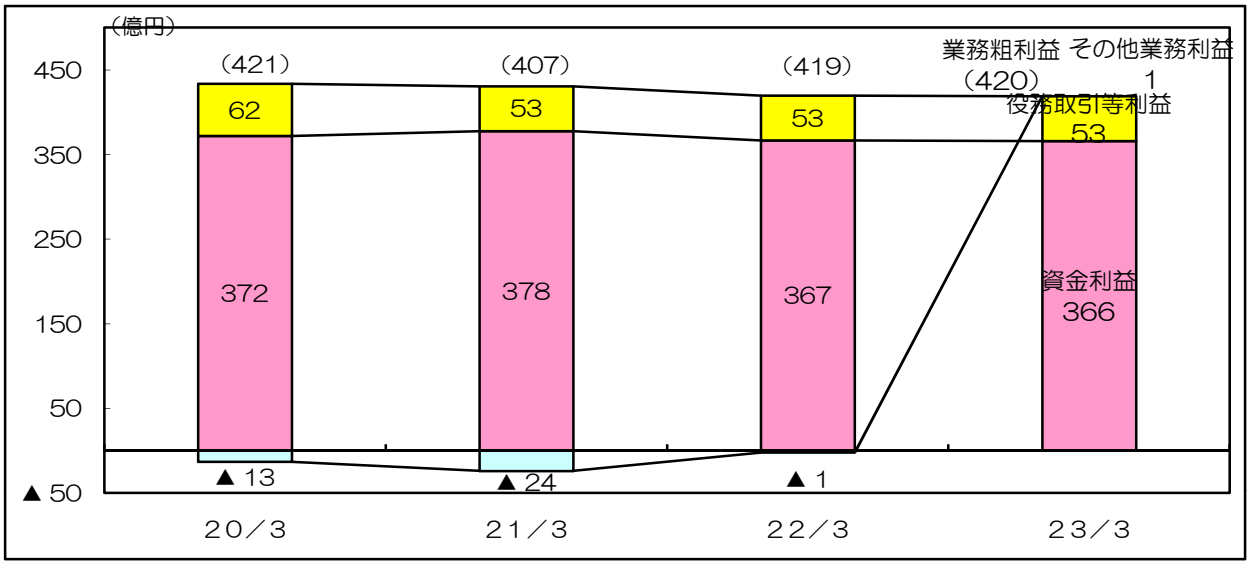
単体諸利益の推移



（２）業務粗利益

- 資金利益は、貸出金利息の減少を預金等利息の減少でカバーできずに、前期対比１億円減少し、３６６億円となりました。
- 役務取引等利益は、受入為替手数料の減少により役務取引等収益は減少したものの、役務取引等費用も減少したことから、前期と同水準の５３億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券損益の改善により前期対比２億円増加しました。

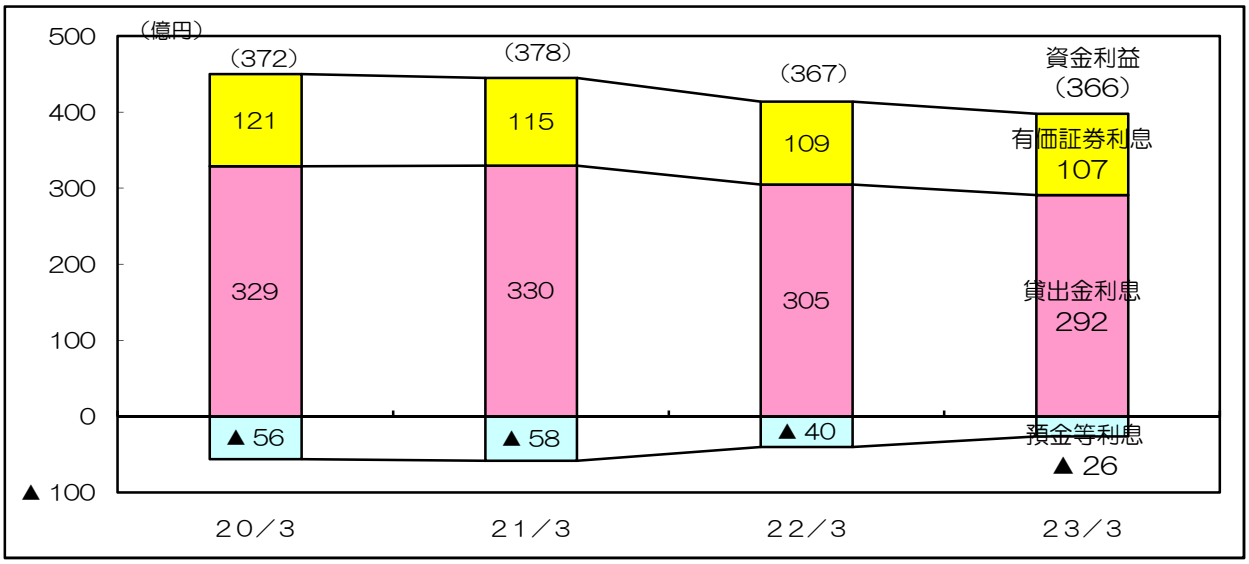
業務粗利益の推移



（３）資金利益の内訳

- 貸出金利息は、貸出金平残は増加したものの、利回りの低下により、前期対比１３億円減少し、２９２億円となりました。
- 有価証券利息も、有価証券平残は増加したものの、利回りの低下により、前期対比２億円減少し、１０７億円となりました。
- 預金等利息は、預金等平残は増加したものの、預金等利回りの低下により、前期対比１４億円減少し、２６億円となりました。

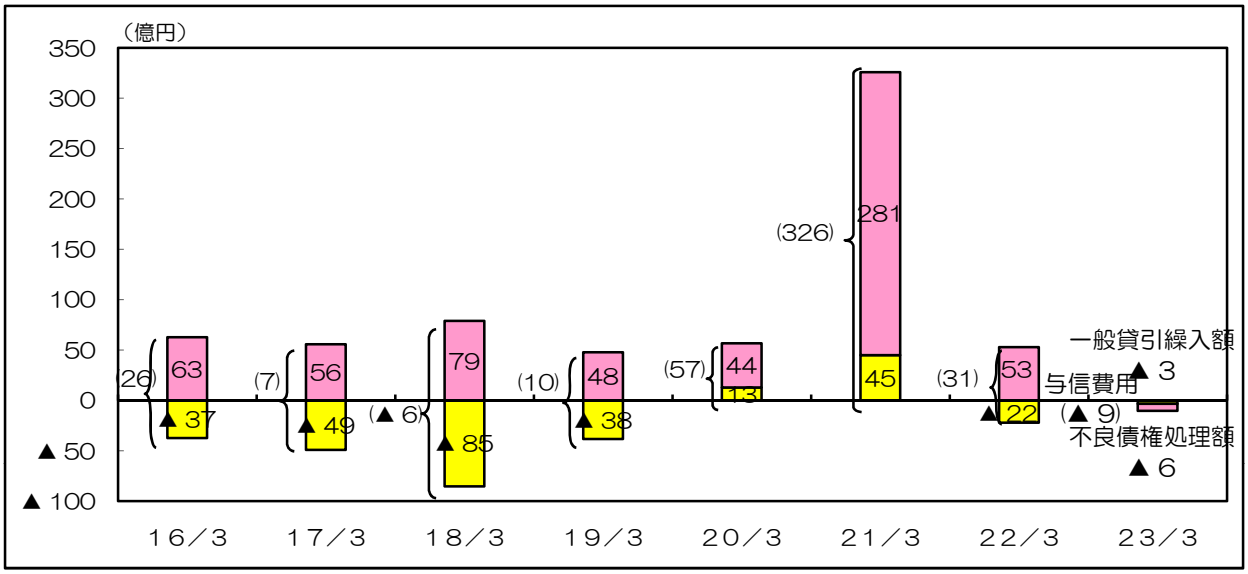
資金利益の内訳推移



（４）与信費用の状況

- 与信費用は、前期対比４０億円減少し、▲９億円となりました。
- 一般貸倒引当金繰入額は、正常先や要注意先の残高の減少により、3億円の取崩となりました。
- 不良債権処理額は、破綻懸念先から要注意先へのランクアップ等による残高の減少により、６億円の取崩となりました。
- なお、当期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金純繰入額の合計額がマイナスとなったため、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上しています。

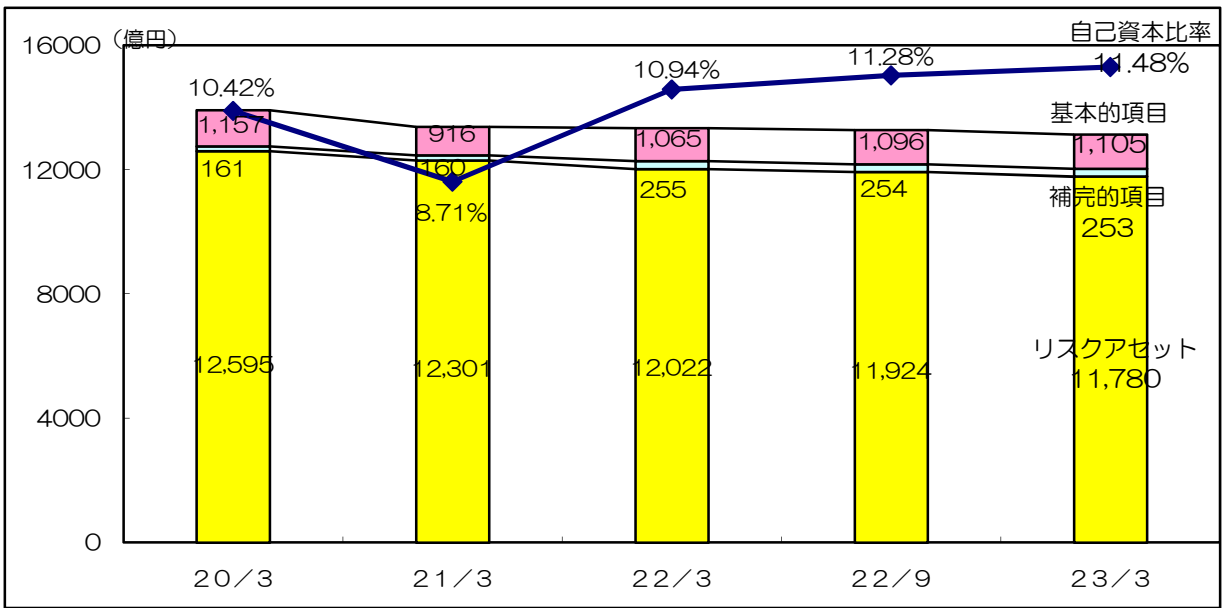
与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）



（５）自己資本比率（国内基準）

- 自己資本比率は、２２年３月末対比０．５４％上昇して１１．４８％となりました。
  国内基準の最低ラインである4%を大幅に上回っています。
- 自己資本比率が上昇した要因は、当期純利益の計上とリスクアセットの減少によるものです。

自己資本比率（単体）推移



２．資産・負債の状況

（１）貸出金の状況【単体】

- 貸出金末残は、公共向け貸出の増加により前期対比１９９億円増加し、１６,８６３億円（増加率1.2%）となりました。
- 貸出金平残は、公共向けの貸出や個人ローンの増加が平残の増加に寄与したことから順調に推移し、前期対比２５６億円増加し、１６,８９３億円（増加率1.5%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローン残高は増加しましたが、その他ローンが大きく減少したため、前期対比３億円減少し、4,１９１億円となりました。
- 中小企業等貸出比率は、県内の事業性貸出金の増強を目標に掲げ、取組んでまいりましたが、前期対比１.64%低下し、59.96%となりました。

＜貸出金末残＞　（単位：億円）

	23年3月末	22年９月末比		22年３月末比		22年9月末	22年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	16,863	△ 0.5%	△ 92	1.2%	199	16,955	16,664
一般（除く外貨）	13,444	△ 0.6%	△ 85	△ 0.4%	△ 50	13,529	13,494
事業性貸出	9,253	△ 0.8%	△ 71	△ 0.5%	△ 47	9,324	9,300
個人ローン	4,191	△ 0.3%	△ 14	△ 0.1%	△ 3	4,205	4,194
公共向け	3,413	△ 0.2%	△ 6	8.0%	253	3,419	3,160
外貨	6	△ 10.4%	△ 1	△ 35.0%	△ 4	7	10
大分県内向け貸出金	12,612	△ 0.5%	△ 63	△ 0.2%	△ 27	12,675	12,639

＜個人ローン末残＞　（単位：億円）

	23年3月末	22年９月末比		22年３月末比		22年9月末	22年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
個人ローン残高	4,191	△ 0.3%	△ 14	△ 0.1%	△ 3	4,205	4,194
うち住宅ローン	3,812	0.0%	2	0.8%	29	3,810	3,783
うちその他ローン	379	△ 4.0%	△ 16	△ 7.7%	△ 32	395	411

＜中小企業向け貸出残高（末残）・比率＞　（単位：億円）

	23年3月末	22年９月末比		22年３月末比		22年9月末	22年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
中小企業等貸出残高	10,110	△ 1.6%	△ 166	△ 1.5%	△ 155	10,276	10,265
中小企業等貸出比率	59.96%		△ 0.65%		△ 1.64%	60.61%	61.60%

＜貸出金平均残高＞　（単位：億円）

	23年3月末	22年９月末比		22年３月末比		22年9月末	22年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	16,893	0.2%	30	1.5%	256	16,863	16,637
一般（除く外貨）	13,450	△ 0.3%	△ 48	△ 1.6%	△ 219	13,498	13,669
事業性貸出	9,266	△ 0.5%	△ 50	△ 2.8%	△ 269	9,316	9,535
個人ローン	4,184	0.1%	2	1.2%	50	4,182	4,134
公共向け	3,435	2.4%	79	16.2%	479	3,356	2,956
外貨	8	△ 14.1%	△ 1	△ 34.7%	△ 4	9	12

（２）有価証券の状況【単体】

- 有価証券は、積極的に投資を進めたことから、前期対比２９２億円増加し、8,５２４億円となりました。
- その他有価証券評価差額は、株式相場の下落により、22/3末比５９億円減少しましたが、126億円の評価益となりました。

（単位：億円）

	23年３月末				22年９月末	22年3月末
	時価	評価差額			評価差額	評価差額
			22/９末比	22/３末比		
その他有価証券	8,475	126	△ 50	△ 59	176	185
株式	377	53	21	△ 44	32	97
債券	6,330	80	△ 53	△ 10	133	90
国債	2,843	17	△ 15	△ 3	32	20
地方債	1,261	32	△ 17	△ 3	49	35
社債	2,226	31	△ 21	△ 4	52	35
その他	1,768	△ 7	△ 18	△ 5	11	△ 2

（３）預金の状況【単体】

- 預金末残は、前期対比３２５億円増加し、２３,７９２億円（増加率1.4%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた、預金等でも前期対比２２９億円増加し、２４,９１８億円となりました。
- 預金等平残も、個人預金と法人預金の増加により順調に推移し、前期対比７１５億円増加し、２５,０８９億円（増加率2.9%）となりました。

＜預金末残＞

（単位：億円）

	23年3月末	22年９月末比		22年３月末比		22年9月末	22年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	23,792	1.2%	281	1.4%	325	23,511	23,467
うち個人預金	16,525	1.6%	266	2.2%	354	16,259	16,171
うち流動性	8,856	3.4%	295	4.1%	351	8,561	8,505
うち定期性	7,589	△ 0.4%	△ 33	△ 0.1%	△ 4	7,622	7,593
うち法人預金	5,289	△ 2.0%	△ 107	△ 0.2%	△ 12	5,396	5,301
うち流動性	3,802	△ 1.0%	△ 37	3.2%	119	3,839	3,683
うち定期性	1,461	△ 4.7%	△ 72	△ 8.3%	△ 133	1,533	1,594

（注）１．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
　　２．定期性預金＝定期預金＋定期積金

預金等（預金＋ＮＣＤ）	24,918	△ 0.1%	△ 18	0.9%	229	24,936	24,689

＜預金平均残高＞

（単位：億円）

	23年3月末	22年９月末比		22年３月末比		22年9月末	22年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	23,425	△ 0.4%	△ 102	2.4%	543	23,527	22,882
うち個人預金	16,436	0.5%	74	2.0%	318	16,362	16,118
うち流動性	8,742	0.8%	73	3.4%	287	8,669	8,455
うち定期性	7,619	△ 0.0%	△ 2	0.3%	23	7,621	7,596
うち法人預金	5,162	△ 1.1%	△ 57	1.2%	60	5,219	5,102
うち流動性	3,597	△ 1.2%	△ 42	3.7%	129	3,639	3,468
うち定期性	1,541	△ 0.9%	△ 15	△ 4.1%	△ 67	1,556	1,608

（注）１．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
　　２．定期性預金＝定期預金＋定期積金

預金等（預金＋ＮＣＤ）	25,089	△ 0.6%	△ 140	2.9%	715	25,229	24,374

３．不良債権の状況【単体】

- リスク管理債権は、２２/９末比１４３億円増加し、９２０億円、貸出金残高比も0.８７%上昇し、5.４５%となりました。２２/3末比では、１４２億円増加し、0.７８%上昇しました。
- 金融再生法開示債権残高は、２２/９末比１４０億円増加し９６７億円、総与信に占める割合（不良債権比率）も0.８３%上昇し、5.６０%となりました。２２/3末比では、１３５億円増加し、不良債権比率は、0.７２%上昇しました。

（１）リスク管理債権

（単位：億円）

	23年３月末	22/９末比	22/３末比	22年９月末	22年３月末
破綻先債権	55	8	6	47	49
延滞債権	719	30	34	689	685
３ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	146	105	102	41	44
合　計	920	143	142	777	778

貸出金残高比	破綻先債権	0.32	0.05	0.03	0.27	0.29
	延滞債権	4.26	0.20	0.16	4.06	4.10
	３ヵ月以上延滞債権	—			—	—
	貸出条件緩和債権	0.86	0.62	0.60	0.24	0.26
	合　計	5.45	0.87	0.78	4.58	4.67

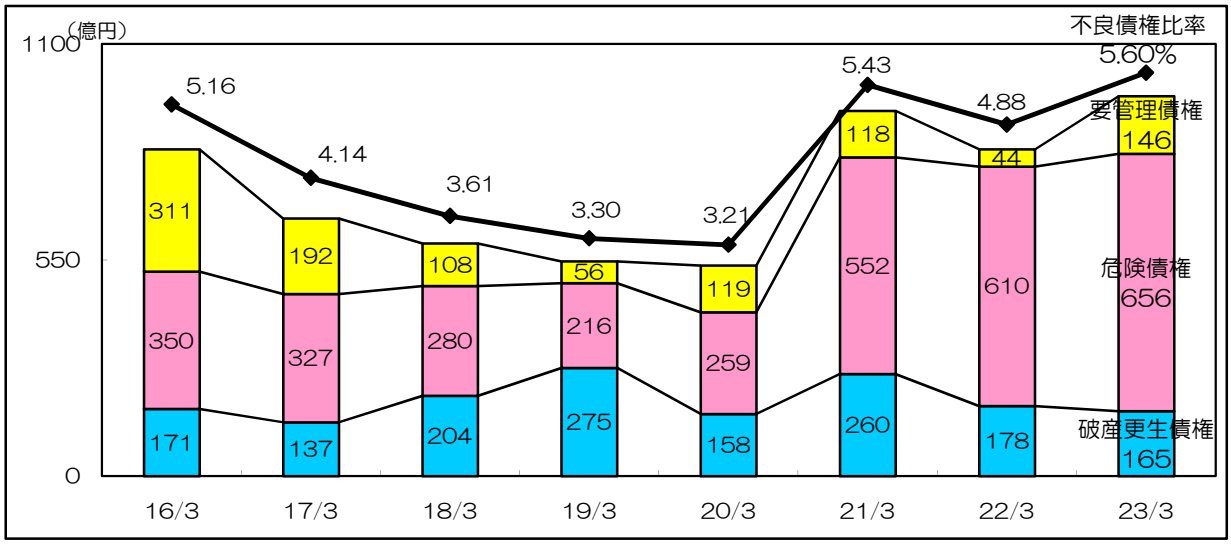
（２）金融再生法開示債権

（単位：億円）

	23年３月末	22/９末比	22/３末比	22年９月末	22年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	165	△ 17	△ 13	182	178
危険債権	656	52	46	604	610
要管理債権	146	105	102	41	44
小　計	967	140	135	827	832
正常債権	16,271	△ 229	75	16,500	16,196
合　計	17,238	△ 89	210	17,327	17,028

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.95	△ 0.09	△ 0.09	1.04	1.04
	危険債権	3.80	0.32	0.22	3.48	3.58
	要管理債権	0.84	0.61	0.59	0.23	0.25
	合　計	5.60	0.83	0.72	4.77	4.88

金融再生法開示債権残高と不良債権比率



Ⅱ　平成23年3月期決算の概要

１．損益状況

【単体】

（百万円）

		平成23年3月期	平成22年3月期比 増減率	平成22年3月期比 金額	平成22年3月期
業務粗利益	1	42,063		112	41,951
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	(42,049)		(△ 182)	(42,231)
国内業務粗利益	3	38,848		175	38,673
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	4	(38,831)		(△ 87)	(38,918)
資金利益	5	33,532		△ 94	33,626
役務取引等利益	6	5,286		14	5,272
その他業務利益	7	28		253	△ 225
（うち国債等債券損益）	8	(16)		(260)	(△ 244)
国際業務粗利益	9	3,215		△ 63	3,278
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	10	(3,218)		(△ 95)	(3,313)
資金利益	11	3,089		△ 75	3,164
役務取引等利益	12	89		11	78
その他業務利益	13	35		0	35
（うち国債等債券損益）	14	(△ 2)		(32)	(△ 34)
経費（除く臨時処理分）	15	29,359		742	28,617
人件費	16	14,561		1,173	13,388
物件費	17	13,422		△ 403	13,825
税金	18	1,375		△ 28	1,403
業務純益（一般貸倒繰入前）	19	12,704	△ 4.7	△ 629	13,333
除く国債等債券損益（５勘定尻）	20	12,690	△ 6.8	△ 923	13,613
①一般貸倒引当金繰入額	21	―		2,246	△ 2,246
業務純益	22	12,704	△ 18.5	△ 2,876	15,580
うち国債等債券損益（５勘定尻）	23	14		293	△ 279
臨時損益	24	△ 2,254		4,300	△ 6,554
②不良債権処理額	25	79		△ 5,293	5,372
貸出金償却	26	0		△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	27	―		△ 5,396	5,396
共同債権買取機構売却損	28	―		―	―
延滞債権等売却損	29	23		△ 4	27
債権売却損失引当金繰入額	30	―		―	―
その他	31	55		108	△ 53
③特定海外債権引当勘定繰入	32	―		―	―
（貸倒償却引当費用①+②+③）	33	79		△ 3,046	3,125
株式等関係損益	34	△ 1,199		△ 264	△ 935
株式等売却益	35	257		△ 65	322
株式等売却損	36	1,096		615	481
株式等償却	37	361		△ 415	776
その他臨時損益	38	△ 975		△ 728	△ 247
経常利益	39	10,444	15.9	1,429	9,015
特別損益	40	754		1,625	△ 871
うち固定資産処分損益	41	△ 99		△ 42	△ 57
うち貸倒引当金戻入益	42	1,028		1,028	―
うち減損損失	43	104		△ 712	816
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	127		127	―
税引前当期純利益	45	11,199	37.5	3,056	8,143
法人税、住民税及び事業税	46	3,490		76	3,414
法人税等調整額	47	2,058		2,144	△ 86
法人税等合計	48	5,549		2,221	3,328
当期純利益	49	5,649	17.3	834	4,815
（ご参考）					
与信費用	50	△ 948		△ 4,073	3,125

（注）１．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額△302百万円、個別貸倒引当金繰入額△726百万円
３．不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（百万円）

		平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
連結粗利益	1	44,973	207	44,766
資金利益	2	37,250	△ 193	37,443
役務取引等利益	3	6,203	59	6,144
その他業務利益	4	1,519	341	1,178
営業経費	5	31,620	673	30,947
貸倒償却引当費用	6	116	△ 2,919	3,035
貸出金償却	7	37	△ 8	45
個別貸倒引当金繰入額	8	―	△ 5,363	5,363
延滞債権等売却損	9	23	△ 4	27
一般貸倒引当金繰入額	10	―	2,348	△ 2,348
その他	11	55	108	△ 53
株式等関係損益	12	△ 1,209	△ 250	△ 959
持分法による投資損益	13	―	―	―
その他	14	△ 10	△ 817	807
経常利益	15	12,016	1,385	10,631
特別損益	16	780	1,651	△ 871
税金等調整前当期純利益	17	12,796	3,036	9,760
法人税、住民税及び事業税	18	4,141	238	3,903
法人税等調整額	19	2,058	1,953	105
法人税等合計	20	6,199	2,191	4,008
少数株主損益調整前当期純利益	21	6,597	846	5,751
少数株主利益	22	583	11	572
当期純利益	23	6,013	834	5,179

（注）1．連結粗利益＝(資金運用収益－資金運用費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

2．貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

（参考）

（百万円）

連結業務純益	24	13,641	△ 2,970	16,611

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引(配当等)

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	9	―	9
持分法適用会社数	―	―	―

２．業務純益【単体】

（百万円）

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
（1）業務純益(一般貸倒繰入前)	12,704	△ 629	13,333
職員一人当たり（千円）	7,580	△ 462	8,042
（2）業務純益	12,704	△ 2,876	15,580
職員一人当たり（千円）	7,580	△ 1,816	9,396

３．利鞘（全店）【単体】

（%）

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
（１） 資金運用利回　（Ａ）	1.52	△ 0.10	1.62
（イ）貸出金利回	1.72	△ 0.11	1.83
（ロ）有価証券利回	1.30	△ 0.10	1.40
（２） 資金調達原価　（Ｂ）	1.29	△ 0.06	1.35
（イ）預金等利回	0.10	△ 0.06	0.16
（ロ）外部負債利回	1.01	0.17	0.84
（３） 総資金利鞘　（Ａ）―（Ｂ）	0.23	△ 0.04	0.27

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

利鞘（国内）【単体】

（%）

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
（１） 資金運用利回　（Ａ）	1.41	△ 0.10	1.51
（イ）貸出金利回	1.72	△ 0.10	1.82
（ロ）有価証券利回	1.19	△ 0.03	1.22
（２） 資金調達原価　（Ｂ）	1.27	△ 0.07	1.34
（イ）預金等利回	0.10	△ 0.06	0.16
（ロ）外部負債利回	1.50	0.39	1.11
（３） 総資金利鞘　（Ａ）―（Ｂ）	0.14	△ 0.03	0.17

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

４．有価証券関係損益　【単体】

（百万円）

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	14	293	△ 279
売却益	146	121	25
償還益	―	―	―
売却損	53	△ 252	305
償還損	79	79	―
償却	―	―	―

株式等損益（３勘定尻）	△ 1,199	△ 264	△ 935
売却益	257	△ 65	322
売却損	1,096	615	481
償却	361	△ 415	776

５．自己資本比率(国内基準)

【単体】

（百万円）

	23年3月末［速報値］	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
（１）自己資本比率	11.48%	0.20%	0.54%	11.28%	10.94%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	9.38%	0.19%	0.52%	9.19%	8.86%
（２）Ｔｉｅｒ　Ⅰ	110,532	868	3,990	109,664	106,542
（３）Ｔｉｅｒ　Ⅱ	25,327	△ 130	△ 211	25,457	25,538
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金	7,964	△ 40	△ 61	8,004	8,025
（ハ）うち劣後ローン(債券）残高	10,000	―	―	10,000	10,000
（４）控除項目	500	△ 5	△ 51	505	551
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	―	―	500	500
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	135,359	743	3,830	134,616	131,529
（６）リスクアセット	1,178,084	△ 14,313	△ 24,106	1,192,397	1,202,190

【連結】

（百万円）

	23年3月末［速報値］	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
（１）自己資本比率	12.15%	0.29%	0.66%	11.86%	11.49%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	10.15%	0.24%	0.62%	9.91%	9.53%
（２）Ｔｉｅｒ　Ⅰ	121,566	1,352	4,971	120,214	116,595
（３）Ｔｉｅｒ　Ⅱ	25,448	△ 134	△ 218	25,582	25,666
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金	7,964	△ 40	△ 61	8,004	8,025
（ハ）うち劣後ローン(債券）残高	10,000	―	―	10,000	10,000
（４）控除項目	1,437	△ 480	△ 271	1,917	1,708
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	―	―	500	500
（告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額）	937	△ 475	△ 188	1,412	1,125
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	145,577	1,699	5,024	143,878	140,553
（６）リスクアセット	1,197,473	△ 14,907	△ 25,097	1,212,380	1,222,570

６．ＲＯＥ【単体】

（%）

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
業務純益ベース	9.94	△ 3.83	13.77
当期純利益（純損失）ベース	4.42	0.17	4.25

（算　式）

業務純益（当期純利益）／（期首純資産＋期末純資産）÷2

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（ (前) ・　後　）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

（百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	5,516	773	576	4,743	4,940
	延滞債権	71,943	3,049	3,459	68,894	68,484
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	14,614	10,485	10,191	4,129	4,423
	合　計	92,073	14,306	14,226	77,767	77,847
貸出金残高（末残）		1,686,388	△ 9,145	19,956	1,695,533	1,666,432

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.32	0.05	0.03	0.27	0.29
	延滞債権	4.26	0.20	0.16	4.06	4.10
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.86	0.62	0.60	0.24	0.26
	合　計	5.45	0.87	0.78	4.58	4.67

【連結】

（百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	5,925	510	394	5,415	5,531
	延滞債権	72,924	2,898	2,867	70,026	70,057
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	14,878	10,267	9,904	4,611	4,974
	合　計	93,728	13,675	13,164	80,053	80,564
貸出金残高（末残）		1,710,229	△ 9,972	18,138	1,720,201	1,692,091

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.34	0.03	0.02	0.31	0.32
	延滞債権	4.26	0.19	0.12	4.07	4.14
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.86	0.60	0.57	0.26	0.29
	合　計	5.48	0.83	0.72	4.65	4.76

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	47,904	△ 1,125	△ 2,092	49,029	49,996
一般貸倒引当金	9,708	△ 498	△ 302	10,206	10,010
個別貸倒引当金	38,195	△ 627	△ 1,790	38,822	39,985
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

特定債務者支援引当金	―	―	―	―	―

債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

【連結】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	49,711	△ 1,451	△ 2,328	51,162	52,039
一般貸倒引当金	9,931	△ 537	△ 411	10,468	10,342
個別貸倒引当金	39,780	△ 914	△ 1,916	40,694	41,696
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
部分直接償却前	52.02	△ 11.02	△ 12.20	63.04	64.22
部分直接償却後					

【連結】

（%）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
部分直接償却前	53.03	△ 10.88	△ 11.56	63.91	64.59
部分直接償却後					

４．金融再生法開示債権等

【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,512	△ 1,673	△ 1,279	18,185	17,791
危険債権	65,563	5,136	4,572	60,427	60,991
要管理債権	14,614	10,485	10,191	4,129	4,423
小　計　（A）	96,690	13,949	13,484	82,741	83,206
正常債権	1,627,196	△ 22,763	7,542	1,649,959	1,619,654
合　計	1,723,886	△ 8,815	21,025	1,732,701	1,702,861

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.95	△ 0.09	△ 0.09	1.04	1.04
	危険債権	3.80	0.32	0.22	3.48	3.58
	要管理債権	0.84	0.61	0.59	0.23	0.25
	合　計	5.60	0.83	0.72	4.77	4.88

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
保全額（B）		87,384	12,305	12,248	75,079	75,136
	貸倒引当金	40,490	875	△ 182	39,615	40,672
	特定債務者引当金	―	―	―	―	―
	担保保証等	46,893	11,429	12,429	35,464	34,464

（%）

保全率（B）／（A）	90.3	△ 0.4	0.0	90.7	90.3

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【単体】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A―B）	個別貸倒引当金 D	引当率 （D／C）
破綻懸念先	65,563	33,626	31,937	26,312	82.3%
実質破綻先	10,893	4,240	6,652	6,652	100.0%
破綻先	5,619	388	5,230	5,230	100.0%
合計	82,076	38,255	43,820	38,195	87.1%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

（百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合　計
債権残高　A	16,512	65,563	14,614	96,690
担保等による保全額　B	4,629	33,626	8,638	46,893
貸倒引当金　C	11,883	26,312	2,294	40,490
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	100.0%	91.4%	74.8%	90.3%

５．金融再生法開示債権等

【連結】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,856	△ 2,107	△ 1,785	19,963	19,641
危険債権	67,584	5,732	5,114	61,852	62,470
要管理債権	14,878	10,267	9,904	4,611	4,974
小　計　（A）	100,319	13,892	13,234	86,427	87,085
正常債権	1,647,422	△ 23,539	5,972	1,670,961	1,641,450
合計	1,747,741	△ 9,648	19,205	1,757,389	1,728,536

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.02	△ 0.11	△ 0.11	1.13	1.13
	危険債権	3.86	0.35	0.25	3.51	3.61
	要管理債権	0.85	0.59	0.57	0.26	0.28
	合　計	5.73	0.82	0.70	4.91	5.03

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

（百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
保全額（B）		89,142	11,959	11,939	77,183	77,203
	貸倒引当金	42,102	581	△ 332	41,521	42,434
	特定債務者引当金	―	―	―	―	―
	担保保証等	47,039	11,378	12,271	35,661	34,768

（%）

保全率（B）／（A）	88.8	△ 0.5	0.2	89.3	88.6

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【連結】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A―B）	個別貸倒引当金 D	引当率（D／C）
破綻懸念先	67,584	33,663	33,920	26,661	78.5%
実質破綻先	11,817	4,316	7,500	7,500	100.0%
破綻先	6,039	421	5,617	5,617	100.0%
合計	85,441	38,401	47,039	39,780	84.5%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

（百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高　A	17,856	67,584	14,878	100,319
担保等による保全額　B	4,737	33,663	8,638	47,039
貸倒引当金　C	13,118	26,661	2,322	42,102
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	100.0%	89.2%	73.6%	88.8%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》
自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権
【単体】

（百万円）

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	380	△ 304	△ 721	684	1,101
	延滞債権	66,543	4,473	4,010	62,070	62,533
	３ヶ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	14,614	10,485	10,191	4,129	4,423
	合　計	81,538	14,654	13,480	66,884	68,058
部分直接償却額		10,535	△ 348	746	10,883	9,789
貸出金残高（末残）		1,675,852	△ 8,797	19,210	1,684,649	1,656,642
貸出金残高比	破綻先債権	0.02	△ 0.02	△ 0.04	0.04	0.06
	延滞債権	3.97	0.29	0.20	3.68	3.77
	３ヶ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.87	0.63	0.61	0.24	0.26
	合　計	4.86	0.89	0.76	3.97	4.10

金融再生法開示債権
【単体】

（百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,934	△ 1,249	△ 1,973	7,183	7,907
危険債権	65,563	5,136	4,572	60,427	60,991
要管理債権	14,614	10,485	10,191	4,129	4,423
小　計	86,112	14,373	12,791	71,739	73,321
正常債権	1,627,196	△ 22,763	7,542	1,649,959	1,619,654
合　計	1,713,308	△ 8,391	20,332	1,721,699	1,692,976
部分直接償却額	10,578	△ 424	694	11,002	9,884

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34	△ 0.07	△ 0.12	0.41	0.46
	危険債権	3.82	0.32	0.22	3.50	3.60
	要管理債権	0.85	0.62	0.59	0.23	0.26
	合　計	5.02	0.86	0.69	4.16	4.33

６．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金　【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,686,388	△ 9,145	19,956	1,695,533	1,666,432
製造業	163,664	△ 8,294	△ 10,396	171,958	174,060
農業・林業	1,693	△ 89	△ 128	1,782	1,821
漁業	6,039	239	432	5,800	5,607
鉱業・採石業・砂利採取業	4,256	△ 590	△ 1,061	4,846	5,317
建設業	39,926	2,579	△ 81	37,347	40,007
電気・ガス・熱供給・水道業	18,931	95	3,647	18,836	15,284
情報通信業	7,971	988	25	6,983	7,946
運輸業・郵便業	46,547	2,995	△ 677	43,552	47,224
卸売業・小売業	176,872	△ 7,784	△ 11,541	184,656	188,413
金融業・保険業	71,074	△ 11,783	△ 5,719	82,857	76,793
不動産業・物品賃貸業	189,523	△ 6,164	△ 9,709	195,687	199,232
各種サービス業	202,540	20,233	22,955	182,307	179,585
地方公共団体	332,902	3,025	29,032	329,877	303,870
その他	424,450	△ 4,595	3,177	429,045	421,273

(2) 業種別リスク管理債権　【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	92,073	14,306	14,226	77,767	77,847
製造業	8,798	△ 13	596	8,811	8,202
農業・林業	47	44	44	3	3
漁業	897	244	160	653	737
鉱業・採石業・砂利採取業	189	—	84	189	105
建設業	6,484	1,614	2,436	4,870	4,048
電気・ガス・熱供給・水道業	232	0	232	232	—
情報通信業	27	2	0	25	27
運輸業・郵便業	4,258	2,057	2,093	2,201	2,165
卸売業・小売業	32,613	1,348	644	31,265	31,969
金融業・保険業	268	△ 26	△ 92	294	360
不動産業・物品賃貸業	8,086	△ 73	△ 529	8,159	8,615
各種サービス業	18,812	1,028	372	17,784	18,440
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	11,357	8,083	8,187	3,274	3,170

(3) 業種別金融再生法開示債権　【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	96,690	13,949	13,484	82,741	83,206
製造業	8,881	△ 325	270	9,206	8,611
農業・林業	47	44	44	3	3
漁業	897	244	160	653	737
鉱業・採石業・砂利採取業	189	—	84	189	105
建設業	6,492	1,615	2,426	4,877	4,066
電気・ガス・熱供給・水道業	232	0	232	232	—
情報通信業	27	2	0	25	27
運輸業・郵便業	4,258	2,057	2,093	2,201	2,165
卸売業・小売業	33,942	1,350	619	32,592	33,323
金融業・保険業	3,363	△ 26	△ 422	3,389	3,785
不動産業・物品賃貸業	8,086	△ 73	△ 529	8,159	8,615
各種サービス業	18,889	1,026	368	17,863	18,521
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	11,381	8,037	8,141	3,344	3,240

(4) 消費者ローン残高　【単体】

（百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
消費者ローン残高	419,160	△ 1,425	△ 251	420,585	419,411
うち住宅ローン残高	381,195	155	2,922	381,040	378,273
うちその他ローン残高	37,965	△ 1,580	△ 3,173	39,545	41,138

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

（百万円、%）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,011,084	△ 16,545	△ 15,469	1,027,629	1,026,553
中小企業等貸出比率	59.96	△ 0.65	△ 1.64	60.61	61.60

７.預金、貸出金の残高　【単体】

（百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預金等（末残）（含むＮＣＤ）	2,491,862	△ 1,796	22,972	2,493,658	2,468,890
預金等（平残）（含むＮＣＤ）	2,508,899	△ 14,034	71,474	2,522,933	2,437,425
貸出金（末残）	1,686,388	△ 9,145	19,956	1,695,533	1,666,432
貸出金（平残）	1,689,356	3,056	25,645	1,686,300	1,663,711

８．役職員数及び店舗数

(1) 役職員数（期末人員）　【単体】

（人）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
役員数	16	―	1	16	15
従業員数	1,646	△ 28	23	1,674	1,623

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数　【単体】

（店）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内本支店	103	―	―	103	103
海外支店	―	―	―	―	―
駐在員事務所	1	―	―	1	1

９．業績等予想

【単体】

（百万円）

	23年3月期 見込額	23年3月期 実　績	23年9月期 予　想	24年3月期 予　想
経常収益	48,600	49,248	23,800	47,400
経常利益	9,100	10,444	3,000	6,100
当期（中間）純利益	5,100	5,649	1,900	4,000
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,600	12,704	4,100	8,300
一般貸倒引当金繰入	200	―	0	0
業務純益	11,400	12,704	4,100	8,300
貸出金関係損失（含む一般貸倒引当金繰入）	900	△ 948	500	1,500
貸出金関係損失（除く一般貸倒引当金繰入）	700	△ 646	500	1,500

10．平成22年度のバルクセール実績と今後の計画　【単体】

売却元本　　1,072 百万円　　債権売却損　　23 百万円

平成23年度についても検討いたします。

11．平成22年度の債権放棄の金額及び放棄先　【単体】

（百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
債権放棄先	1件	1件	0件	0件	1件
債権放棄額	42	42	△ 1,739	―	1,781

12．系列ノンバンク向け融資残高

（百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
2社合計	8,309	588	△ 218	7,721	8,527

13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14．自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類（率）の状況【単体】（速報ベース）

（百万円）

		23年3月末		22年9月末		22年3月末	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
総与信残高		1,713,263	100.00%	1,722,886	100.00%	1,694,201	100.00%
非分類額		1,493,947	87.19%	1,496,079	86.83%	1,457,987	86.05%
分類額合計		219,315	12.80%	226,806	13.16%	236,213	13.94%
	Ⅱ分類	213,691	12.47%	221,563	12.86%	230,878	13.62%
	Ⅲ分類	5,624	0.32%	5,243	0.30%	5,335	0.31%
	Ⅳ分類	―	―	―	―	―	―

（注）総与信残高・・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類額・・・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類・・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類・・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類・・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

（百万円）

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
22年3月末	17,791	60,791	78,583	281,320	359,903
22年9月末	18,185	60,427	78,612	267,204	345,816
23年3月末	16,512	65,563	82,076	257,229	339,305

（百万円）

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金純繰入額	個別・一般貸倒引当金純繰入額
22年3月末	4,423	83,206	5,396	3,150
22年9月末	4,129	82,741	△ 403	△ 207
23年3月末	14,614	96,690	△ 726	△ 1,028

（注）１．不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。
２．不良債権残高（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額（23年3月期）　【単体】

①売却（ファンドへの債権譲渡含む）	1,072	百万円
②直接償却	42	百万円
③その他（回収、債務者の業況改善など）	9,239	百万円
④合計	10,355	百万円

（注）不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況（23年3月期）　【単体】

①正常先からの発生額	2,497	百万円
②要注意先（要管理先を除く）からの発生額	11,577	百万円
③要管理先からの発生額	―	百万円
④合計	14,074	百万円

（注）新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○平成22年4月～平成23年3月の倒産先の状況　【単体】

（百万円）

債務者区分	件数	与信額
正常先	18	182
要注意先	8	596
要管理先	―	―
破綻懸念先	9	1,527
破綻・実質破綻先	3	136
合計	38	2,442

（注）債務者区分は平成22年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

（億円）

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用①＋②
22年3月期		△ 22	53	31
23年3月期		△ 3	△ 7	△ 10
	期初見込額	0	40	40
24年3月期予想		0	15	15

＊不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

（億円）

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用①＋②
22年3月期		△ 23	53	30
23年3月期		△ 6	△ 4	△ 10
	期初見込額	0	42	42
24年3月期予想		0	18	18

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較　【単体】

（億円）

	22年3月末①	新規増加	期中減少		23年3月末②	増減②－①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	177	27	32	8	165	△ 12
危険債権	609	140	70	23	655	46
計	787	168	103	31	820	33

②オフバランス化の内訳　【単体】

（億円）

		22年度通期オフバランス実績	23年度通期オフバランス計画
清算型処理		―	未定
再建型処理		―	未定
債権流動化		10	未定
	ＲＣＣ向け売却	―	未定
直接償却		0	未定
その他		92	90
	回収・返済	54	50
	業況改善	37	40
合計		103	90

(3) 金融支援　【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率　【単体】

	23年3月末		22年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	118 億円	無担保部分の100.00%	115 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の82.38%	263 億円	無担保部分の84.21%	284 億円
要管理先債権	債権額の 15.65%	23 億円	債権額の 15.52%	6 億円
その他要注意先債権	債権額の 2.14%	52 億円	債権額の 2.16%	60 億円
正常債権	債権額の 0.21%	21 億円	債権額の 0.32%	33 億円

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先 破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	ＤＣＦ先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	ＤＣＦ先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

ＤＣＦ法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が１億円以上の先。
○要管理先　 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式　【単体】　(億円)

	取得原価	時価ベース	Tier Ⅰ
22年3月末	370	467	1,065
22年9月末	375	408	1,096
23年3月末	354	407	1,105

(2) 減損処理基準　【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上　はい ／ (いいえ)

②いいえの場合→

＜回復可能性の有無の判断基準＞
金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報（抜粋）

１．大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	12,612	△ 63	△ 27	12,675	12,639
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,251	△ 29	226	4,280	4,025
総貸出金残高 (C)	16,863	△ 92	199	16,955	16,664
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	74.8%	0.0%	△ 1.0%	74.8%	75.8%

２．大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

（１）大分県内向け業種別貸出金残高

（単位：億円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
製造業	795	△ 24	△ 42	819	837
建設業	365	9	△ 15	356	380
卸・小売業	1,067	△ 31	△ 49	1,098	1,116
金融・保険業	243	△ 32	△ 3	275	246
不動産業・物品賃貸業	1,043	△ 1	△ 28	1,044	1,071
各種サービス業	1,534	11	31	1,523	1,503
地公体	3,068	34	117	3,034	2,951
個人	3,720	△ 24	△ 10	3,744	3,730
その他	777	△ 5	△ 28	782	805
合計	12,612	△ 63	△ 27	12,675	12,639

（２）大分県内向け業種別貸出件数

（単位：先）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
製造業	891	△ 8	△ 22	899	913
建設業	1,678	△ 13	△ 55	1,691	1,733
卸・小売業	1,831	△ 18	△ 46	1,849	1,877
金融・保険業	37	3	△ 2	34	39
不動産業・物品賃貸業	1,405	5	11	1,400	1,394
各種サービス業	2,544	22	4	2,522	2,540
地公体	19	0	0	19	19
個人	102,799	△ 3,242	△ 4,606	106,041	107,405
その他	560	△ 16	△ 18	576	578
合計	111,764	△ 3,267	△ 4,734	115,031	116,498

３．中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

（単位：億円、先）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
中小企業等貸出金残高	(A)	10,110	△ 166	△ 155	10,276	10,265
総貸出金残高	(B)	16,863	△ 92	199	16,955	16,664
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	59.9%	△ 0.7%	△ 1.7%	60.6%	61.6%
貸出件数		116,024	△ 3,449	△ 5,100	119,473	121,124

（注）１．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

２．中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

４．大分県内の信保付（大分県信用保証協会保証付）貸出金残高

（単位：億円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	985	△ 33	△ 85	1,018	1,070
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	2,136	△ 44	△ 111	2,180	2,247
大分県全体に占める当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	46.1%	△ 0.6%	△ 1.5%	46.7%	47.6%

５．大分県内向け個人貸出金残高（含む住宅ローン）、貸出金比率、貸出件数

（１）大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
無担保ローン残高	(A)	272	△ 8	△ 18	280	290
有担保ローン残高	(B)	3,800	△ 2	20	3,802	3,780
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	4,072	△ 10	2	4,082	4,070
総貸出金残高	(D)	12,612	△ 63	△ 27	12,675	12,639
個人貸出金比率	(C)/(D)	32.3%	0.1%	0.1%	32.2%	32.2%

（２）大分県内向け個人貸出金件数

（単位：件）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
無担保ローン件数	(A)	134,544	△ 3,904	△ 9,283	138,448	143,827
有担保ローン件数	(B)	27,921	△ 127	△ 135	28,048	28,056
個人ローン件数	(A)+(B)	162,465	△ 4,031	△ 9,418	166,496	171,883

６．預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

（単位：億円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
県内預金等残高	23,708	9	279	23,699	23,429
県外預金等残高	1,210	△ 27	△ 50	1,237	1,260
預金等残高	24,918	△ 18	229	24,936	24,689
投資信託残高	590	△ 2	△ 48	592	638
生保商品残高	1,619	111	247	1,508	1,372
外貨預金残高	107	6	10	101	97
公共債残高	1,684	△ 14	△ 90	1,698	1,774
預り資産残高	4,000	101	119	3,899	3,881